

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月13日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ヒューリック株式会社
【英訳名】	Hulic Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西浦 三郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
【電話番号】	(03)5623-8100(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期 連結累計期間	第86期 第1四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
営業収益 (百万円)	103,629	36,302	212,791
経常利益 (百万円)	10,422	9,852	34,314
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,943	7,697	22,352
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,723	11,286	30,819
純資産額 (百万円)	181,716	212,697	205,421
総資産額 (百万円)	694,179	857,888	773,401
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	12.98	37.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.70	12.97	37.68
自己資本比率 (%)	25.9	24.4	26.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、概ね次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(不動産事業)

平成27年1月6日付で、スマート・ライフ・マネジメント株式会社を設立し、連結子会社といたしました。

特定目的会社ソニック・インベストメンツ6は、平成27年3月31日付で清算が終了したため、連結子会社ではなくなりました。

(保険事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(人材関連事業)

前連結会計年度において「その他」に区分しておりました株式会社アヴァンティスタッフを当第1四半期連結会計期間より「人材関連事業」として区分しております。

なお、株式会社アヴァンティスタッフの事業内容について、変更はありません。

(その他)

「人材関連事業」の記載内容と同様であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、企業向けオフィスビルの賃貸を主とした安定した不動産賃貸収入がございましたが、前年は平成26年2月7日付で上場したヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことなどから、営業収益は36,302百万円(前年同期比 67,326百万円、64.9%減)、営業利益は10,399百万円(前年同期比 919百万円、8.1%減)、経常利益は9,852百万円(前年同期比 570百万円、5.4%減)、四半期純利益は7,697百万円(前年同期比754百万円、10.8%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして追加しております。

（各セグメントの営業収益は、セグメント間の内部営業収益、振替高を含みます。）

（不動産事業）

当社グループの中核事業は、東京23区を中心に、約180件（販売用不動産除く）の賃貸物件・賃貸可能面積約82万㎡を活用した不動産賃貸業務であります。賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進によるポートフォリオの質的改善に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ヒューリックレジデンス新宿戸山が平成27年3月に竣工いたしました。

そのほか、新大久保家庭寮（有料老人ホーム棟 平成27年7月竣工予定）、浅草橋富士ビル（平成27年8月竣工予定）及び志村家庭寮（商業施設棟 平成27年11月竣工予定、有料老人ホーム棟 平成28年3月竣工予定）の建替計画も順調に進行しております。

また、当社は、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間におきましては、Daiwa銀座一丁目ビル（東京都中央区）、Daiwa日本橋本町ビル（東京都中央区）（一部は販売用として取得）、G10ビル（東京都港区）、池袋東急ハンズ（東京都豊島区）、池袋G10（東京都豊島区）を取得いたしました。そのほか、（仮称）銀座7丁目相鉄ホテル（東京都中央区）の土地についても取得しております。

開発業務につきましては、大森駅前商業開発（東京都品川区）及び（仮称）有楽町二丁目開発計画（東京都千代田区）（一部は販売用として取得）の開発用地を取得し、開発に着手しております。そのほか、（仮称）渋谷東4丁目開発計画（東京都渋谷区）、（仮称）ヒューリック渋谷井の頭通りビル（東京都渋谷区）及び日本橋二丁目地区第一種市街地再開発事業（東京都中央区）についても順調に進行しております。

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）事業におきましては、東京都下水道局主催の「芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業」として取り組んでおりました品川シーズンテラス（東京都港区）が平成27年2月に竣工いたしました。

販売用不動産につきましては、中野セントラルパーク サウス棟（東京都中野区）を売却いたしました。販売用不動産に係る開発業務につきましては、新札幌豊和会病院（札幌市厚別区）が竣工しております。また、上記の通り（仮称）有楽町二丁目開発計画（東京都千代田区）の開発用地を取得し、開発に着手しております。そのほか、虎ノ門開発計画（東京都港区）についても順調に進行しております。

このように、当セグメントにおける事業は順調に進行しており、物件の竣工、取得による不動産賃貸収入の増加がございましたが、上記の通り前年はヒューリックリート投資法人への多額の販売用不動産の売却があったことなどから、当第1四半期連結累計期間の営業収益は28,243百万円(前年同期比 71,623百万円、71.7%減)、営業利益は10,995百万円(前年同期比 908百万円、7.6%減)となりました。

（保険事業）

保険事業におきましては、連結子会社であるヒューリック保険サービス株式会社が、国内・外資系の保険会社と代理店契約を結んでおり、法人から個人まで多彩な保険商品を販売しております。保険業界の事業環境は引き続き厳しい環境にありますが、既存損保代理店の営業権取得を重点業務として、法人取引を中心に拡充しております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は890百万円(前年同期比115百万円、14.9%増)、営業利益は358百万円(前年同期比62百万円、21.2%増)となりました。

(人材関連事業)

人材関連事業におきましては、連結子会社である株式会社アヴァンティスタッフが、人材派遣・人材紹介事業等をおこなっております。同社では、主力ビジネスである人材派遣事業の増強をはかるとともに、企業及び求職者の多様化するニーズに対応するべく、総合人材サービス企業としてのノウハウ活用し、様々な人材サービスの提案、提供をおこなっております。

この結果、当セグメントにおける営業収益は4,722百万円、営業利益は104百万円となりました。

(その他)

その他におきましては、連結子会社であるヒューリックビルド株式会社による当社保有ビル等の営繕工事、テナント退去時の原状回復工事、新規入居時の内装工事を中心に受注実績を積み上げておりますほか、連結子会社であるヒューリックオフィスサービス株式会社による給食業務の受託事業等が寄与した結果、営業収益は2,751百万円(前年同期比468百万円、14.5%減)、営業利益は146百万円(前年同期比15百万円、9.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、857,888百万円となり、対前期末比で84,487百万円増加いたしました。当社グループにおいては、賃貸事業収益の更なる拡大の観点から、築年数の古い物件を中心に立地の特性に適した建替の着実な推進、立地重視の投資の強化によるポートフォリオ拡充等に取り組んでおります。また、ヒューリックリート投資法人の中長期的な収益維持・向上と運用資産の着実な成長を実現するために、スポンサーとしてのサポートやバックアップに努めてまいります。

主な項目の増減は以下の通りであります。

販売用不動産	8,650百万円増加(物件の取得、竣工及び売却)
仕掛販売用不動産	8,632百万円増加(開発用地の取得、開発計画の進行及び物件の竣工)
建物及び構築物	8,274百万円増加(物件の取得及び物件の竣工等)
土地	54,287百万円増加(物件の取得、開発用地の取得等)
建設仮勘定	9,333百万円減少(建替、開発計画の進行及び物件の竣工等)
借地権	5,690百万円増加(物件の取得等)
投資有価証券	4,251百万円増加(投資有価証券の取得及び有価証券の含み益の増加等)

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、645,191百万円となり、対前期末比で77,211百万円増加いたしました。これは、主に、設備投資等に伴い、資金調達をおこなったことによるものであります。

当社グループの借入金残高は463,074百万円となっておりますが、このうち特別目的会社(SPC)のノンリコースローンが6,730百万円含まれております。金融機関からの資金調達については、高い収益力を背景として安定的に低コストで調達をおこなっております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、212,697百万円となり、対前期末比で7,275百万円増加いたしました。このうち株主資本合計は、178,379百万円となり、対前期末比で3,612百万円増加いたしました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

また、その他の包括利益累計額合計は、31,083百万円となり、対前期末比で3,514百万円増加いたしました。これは、主に、有価証券の含み益が3,141百万円増加したことによるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、不動産事業の販売実績が著しく減少しております。
これは、販売用不動産の売却の減少などによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	596,301,771	655,958,271	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1
計	596,301,771	655,958,271	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	22,500	596,301,771	3	22,293	3	21,684

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 平成27年4月1日から平成27年4月30日までの間に、新株予約権(ストック・オプション)の行使により、発行済株式総数が106,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16百万円増加しております。

3. 平成27年4月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が59,550,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36,368百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 2,000,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 592,918,500	5,929,185	同上
単元未満株式	普通株式 149,471	-	-
発行済株式総数	596,301,771	-	-
総株主の議決権	-	5,929,185	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株(議決権154個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ヒューリック(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町7-3	1,233,800	-	1,233,800	0.20
(相互保有株式) 平和管財(株)	東京都中央区八重洲2-7-12	2,000,000	-	2,000,000	0.33
計	-	3,233,800	-	3,233,800	0.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,129	23,167
受取手形及び営業未収入金	4,383	4,813
商品	0	0
販売用不動産	37,124	45,775
仕掛販売用不動産	11,351	19,984
未成工事支出金	11	48
貯蔵品	36	31
営業投資有価証券	3,031	3,986
繰延税金資産	1,685	123
その他	6,438	10,225
貸倒引当金	4	6
流動資産合計	86,188	108,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	151,738	160,013
機械装置及び運搬具(純額)	1,497	1,536
土地	386,015	440,303
建設仮勘定	13,773	4,439
その他(純額)	673	708
有形固定資産合計	553,698	607,001
無形固定資産		
のれん	773	725
借地権	11,092	16,783
その他	378	391
無形固定資産合計	12,243	17,900
投資その他の資産		
投資有価証券	109,231	113,483
差入保証金	7,509	6,796
繰延税金資産	711	702
退職給付に係る資産	8	9
その他	3,779	3,817
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	121,240	124,809
固定資産合計	687,182	749,711
繰延資産		
繰延資産合計	29	26
資産合計	773,401	857,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,559	181,917
短期社債	3,999	36,996
1年内償還予定の社債	12,000	12,000
未払費用	2,166	1,732
未払法人税等	5,033	1,543
前受金	3,946	4,893
繰延税金負債	12	223
賞与引当金	300	334
役員賞与引当金	128	30
その他	7,401	8,792
流動負債合計	185,549	248,464
固定負債		
社債	38,100	38,100
長期借入金	268,638	281,157
繰延税金負債	28,307	26,906
役員退職慰労引当金	53	58
退職給付に係る負債	1,121	1,025
長期預り保証金	44,165	47,267
その他	2,044	2,211
固定負債合計	382,429	396,726
負債合計	567,979	645,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,290	22,293
資本剰余金	38,355	38,358
利益剰余金	114,314	117,920
自己株式	191	192
株主資本合計	174,767	178,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,549	29,805
繰延ヘッジ損益	179	150
為替換算調整勘定	1,321	1,546
退職給付に係る調整累計額	121	117
その他の包括利益累計額合計	27,569	31,083
少数株主持分	3,083	3,233
純資産合計	205,421	212,697
負債純資産合計	773,401	857,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	103,629	36,302
営業原価	89,856	22,541
営業総利益	13,772	13,761
販売費及び一般管理費	2,453	3,361
営業利益	11,319	10,399
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	145	180
持分法による投資利益	-	106
賃貸解約関係収入	143	0
匿名組合投資利益	9	174
その他	11	38
営業外収益合計	310	501
営業外費用		
支払利息	1,073	1,021
持分法による投資損失	118	-
その他	16	27
営業外費用合計	1,208	1,049
経常利益	10,422	9,852
特別利益		
固定資産売却益	3	-
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券償還益	-	3
受取補償金	937	-
その他	0	-
特別利益合計	941	3
特別損失		
固定資産売却損	29	-
固定資産除却損	339	33
建替関連損失	12	33
投資有価証券評価損	69	0
その他	116	0
特別損失合計	568	68
税金等調整前四半期純利益	10,795	9,787
法人税、住民税及び事業税	3,471	1,629
法人税等調整額	347	385
法人税等合計	3,818	2,015
少数株主損益調整前四半期純利益	6,977	7,772
少数株主利益	34	75
四半期純利益	6,943	7,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,977	7,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	815	3,206
繰延ヘッジ損益	24	28
為替換算調整勘定	372	224
退職給付に係る調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	164	49
その他の包括利益合計	253	3,514
四半期包括利益	6,723	11,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,689	11,211
少数株主に係る四半期包括利益	34	75

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

スマート・ライフ・マネジメント㈱は、当第1四半期連結会計期間において新たに設立され、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

特定目的会社ソニック・インベストメンツ6は、当第1四半期連結会計期間において清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が0百万円、退職給付に係る負債が114百万円減少し、利益剰余金が73百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(固定資産の振替)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に計上していたもののうち、金額1,360百万円を販売用として所有目的を変更したため、仕掛販売用不動産に振替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円	アール40合同会社(借入債務)	1,600百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	1,738百万円	2,023百万円
のれんの償却額	88	77

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	2,377	4	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	4,165	7	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	99,772	774	-	100,546	3,082	103,629	-	103,629
セグメント間の内部営業収益又は振替高	94	-	-	94	136	231	231	-
計	99,866	774	-	100,641	3,219	103,860	231	103,629
セグメント利益	11,904	295	-	12,200	162	12,362	1,043	11,319

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,043百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,117百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産事業	保険事業	人材関連事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	28,119	890	4,702	33,713	2,589	36,302	-	36,302
セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	-	19	143	162	305	305	-
計	28,243	890	4,722	33,856	2,751	36,607	305	36,302
セグメント利益	10,995	358	104	11,458	146	11,605	1,205	10,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事請負、設計・工事監理業務等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 1,205百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度末において(株)アヴァンティスタッフの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「人材関連事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	12円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,943	7,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,943	7,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	592,295	592,675
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円70銭	12円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	889	576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成27年4月8日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関して決議いたしました。また、平成27年4月20日に発行価格及び売出価格等を下記の通り決定しております。なお、公募による新株式発行については、平成27年4月27日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行(国内一般募集・海外募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 59,550,000株
(2) 発行価格	1株につき1,274円
(3) 発行価格の総額	75,866百万円
(4) 払込金額	1株につき1,221.44円
(5) 払込金額の総額	72,736百万円
(6) 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 36,368百万円 増加した資本準備金の額 36,368百万円
(7) 払込期日	平成27年4月27日

2. 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 6,450,000株
(2) 売出価格	1株につき1,274円
(3) 売出価格の総額	8,217百万円
(4) 受渡期日	平成27年4月28日

3. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出しに関連しておこなう第三者割当増資)

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 6,450,000株
(2) 払込金額	1株につき1,221.44円
(3) 払込金額の総額	(上限)7,878百万円
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額(上限)3,939百万円 増加する資本準備金の額(上限)3,939百万円
(5) 払込期日	平成27年5月18日
(6) 割当先	みずほ証券株式会社

4. 資金の用途

国内一般募集及び海外募集の手取概算額72,144百万円並びに第三者割当増資の手取概算額上限7,831百万円を合わせた手取概算額合計上限79,976百万円について、平成29年末までに339億円を保有物件の建替・開発事業のための投資資金に、平成27年末までに136億円を新規物件の取得資金に、平成27年末までに残額を近時の物件の取得資金の一時的な調達を目的として当社が発行した短期社債(コマーシャル・ペーパー)の償還資金の一部に充当する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

ヒューリック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 昌平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 暢子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューリック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューリック株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。